

生産基盤の強化と人の確保による 停滞していたいちじく産地の再成長

JA、市・村、県・普及センターの連携による計画的な支援

新潟県巻農業普及指導センター 普及課 主任普及指導員 **松永宗幸**

新潟県の平野部の中央に位置する西蒲原地域（新潟市西区、西蒲区、南区、燕市、弥彦村）では、水田転換品目として、いちじくの導入・拡大が図られた。平成26年には販売額1億円を達成したが、その後は伸び悩み、産地規模の縮小が危惧されていた。そこで、産地育成計画を作成し、JA新潟かがやき、市・村、県・普及センターが連携して計画的に支援することで産地が再成長を開始した。今回はその取り組みを紹介する。

背景

西蒲原地域のいちじくは、昭和の終わりから平成初期にかけて、水田転作品目として導入・拡大が図られてきた。平成26年には販売額1億円を達成し、その後も販売額1億1,000万円前後を売り上げる県内最大のいちじく産地となった。

しかし、令和元年には栽培面積13.2ha、販売額1億500万円と伸び悩み、将来の産地規模の縮小が危惧されていた。

一方、新潟県では、令和元年に「園芸振興基本戦略」を策定し、JAなどの関係機関と連携した「儲かる農業」の実現に向けた取り組みを開始した。

活動の内容

産地育成計画の策定

JAや市・村などの関係機関と連携して取り組みを進めるため、産地支援チームを組み、役割分担を明確にした（図1）。

また、県の「園芸振興基本戦略」の目標である令和6年度販売額1億円増の達成に向けた産地育成計画を作成し、産地の課題を「生産基盤の強化」「新規生産者の確保・育成」と整理して取り組みを進めた。

「生産基盤の強化」の取り組み

①主枝更新技術の普及

JAが開催する定期的な栽培技術指導会の場として、主枝更新技術を実践した園地を誰でも見学できるように開

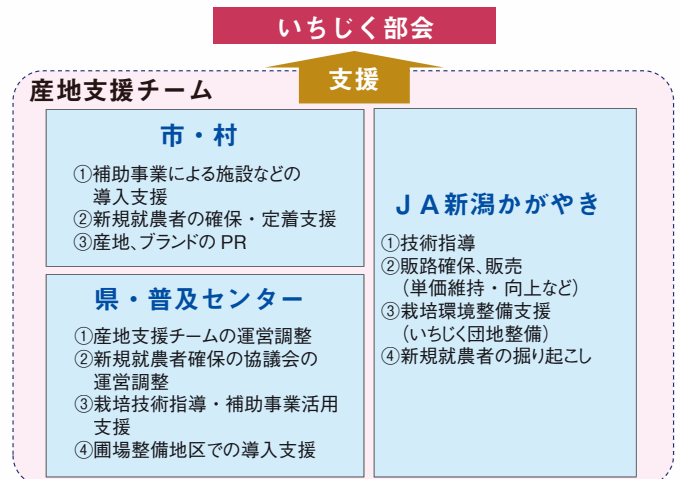


図1 関係機関との役割分担

放した結果、この技術を導入する農家が10名現れるなど、生産者の意識が大きく変化した。

②難防除害虫対策の確立

難防除害虫であるアザミウマ類に対する防除対策として、JAとともにアザミウマ類の果実侵入時期に合わせた防除暦をいちじく部会の役員会に提案した。その後、この防除暦を作成して配布し、産地全体で取り組んだ。

「新規生産者の確保・育成」の取り組み

①里親研修制度による新規参入者の確保（図2）

JA、新潟市、普及センターで構成する新潟西部地域担い手対策協議会が運営している「新規就農里親研修制度」における「里親」に、いちじく生産者を設定した。この制度は、里親のもとで実際に栽培管理作業などを行いながら農業経営について研修するもので、令和3年から運営を開始した。

②「いちじく塾」の開催

令和2年からJAと普及センター共催で、新たにいちじく栽培を希望する者への働きかけと技術習得のため、篤



図2 新潟西部地区担い手対策協議会が作成したチラシ



写真2 J Aが造成したいちじく団地



写真1 新規生産者に説明する「いちじく塾」塾長(左)

農家を塾長とした「いちじく塾」を開講した。(写真1)

③ J Aによるいちじく団地の整備支援

いちじく園地造成の初期投資負担を軽減するため、J Aが土地を確保し防風施設、かん水施設などを整備したいちじく団地を栽培希望者へ貸付する事業を、令和3年から実施している(写真2)。

④ 未収益期間の解消を解決する技術の導入

樹を植えてすぐ収穫できないという果樹特有の「未収益期間」を解消するため、J Aが育苗した大苗を前述したいちじく団地入植者が定植することで、定植1年目から所得を確保できる栽培モデルを構築した。

⑤ 新規生産者のフォローアップ

栽培を開始した新規生産者には、J Aと普及センターが定期的に巡回し、栽培1、2年目の生産者が陥りやすいミスをすぐに修正できるよう指導している。

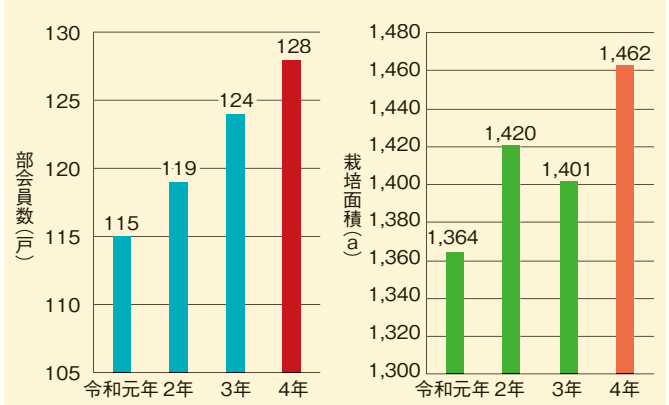


図3 いちじく部会員数と栽培面積の推移

生産者の生産性が向上したことに加え、新規生産者も増加したことから、出荷量は令和元年の181tから、令和4年度には霜害等減収要因があったにもかかわらず、193tに向上した。

生産者、栽培面積の増加

里親制度、「いちじく塾」、いちじく団地の整備、個別フォローアップなどにより、技術習得から栽培開始までを体系的に支援したことで“辞める人”より“開始する人”が多くなり、いちじく部会員数は年々増加し、栽培面積も拡大傾向となった(図3)。

年次目標販売額の達成

産地の収益性が向上し、新たに栽培を開始する生産者も増えたことから、販売額は令和元年約1億500万円から令和4年約1億8,500万円と約76%増加した。

活動の成果

産地の収益性の向上

アザミウマ類対策、主枝更新技術の普及により、既存

今後の取り組み

今後は、品質向上と若手生産者の規模拡大を推進するため、基本技術の徹底とともに大規模経営体の労力確保や作業性改善などの支援を強化する。